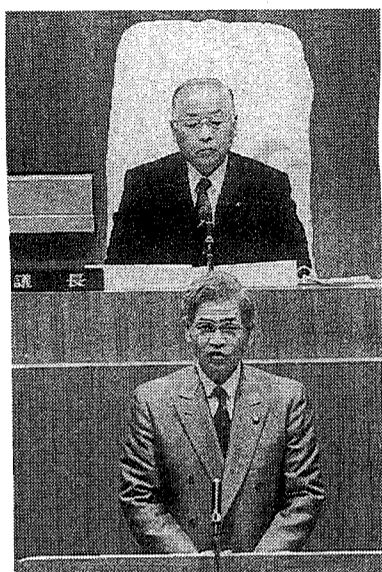


平成4年度施政方針



平成4年度の市政を方向づける当初予算などを審議する3月定例市議会が2日から23日までの予定で開かれます。開会初日に島村市長は、現在の社会・経済情勢から、今後の市政運営の視点を「より一層今日的課題と未来展望を的確に把握し効率的市政運営に徹する」とことし、多くの施策を説明しました。主な施策は3面の一覧のとおりです。さらに、日々進む地球の環境破壊に対し、「子々孫々に限りある地球資源・青い惑星を継承するため」にわたしたちは、今何をなすべきかを訴えました。今号では、施政方針を紹介

**各プロジェクトの実現で
自立性のある
魅力あるまちづくりを**

施政方針全文

平成4年3月定例市議会を招集申し上げましたところ、議員の皆さまにはご健勝のうちにご出席いただきありがとうございます。

本定例市議会は、新年度の事業を執行する予算案および重要議案をご審議いただきますが、市長として施政の方針を申し述べ、議員の皆さまはじめ市民の皆さまのご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

「承知のごとく、ドイツ統一からソ連邦の解体に至るこの12年の激動により冷戦構造は終焉を迎え、加えてEC統合は主役が軍事から経済へと、まさに「平和の配当」が期待される時代到来といえます。この期に及んで、世界第2位の経済大国日本の役割は極めて大きく、広角的な視野のもとに適切な判断と確固たる信念をもって、世界の牽引者たるべき責務を負うことを求められています。

二極化に基づく独立民族国家の相次ぐ誕生は、今後も局地的紛争が懸念されますが、我が民族が国際人として飛躍するために、国民一人ひとりが前向きな姿勢で臨むが肝要です。

ところでバブルの崩壊以後景気後退気味の我が国経済は、個人消費をはじめ設備投資の増加率や住宅投資も減少傾向にあり、適切な外需と内需中心のインフレなき持続可能な成長への移行が望まれています。加えて国際貢献策としての対外援助は今後国家財政の重要な部分を占めることにもなり、ひいては自治体運営にも少なからず影響あるは必至と思われまます。より一層今日的課題と未来展望を的確に把握し、効率的市政運営に徹

一般会計予算584億円

「生活大国」を実現するために、その役割が一層増大してまいります。地方財政計画は、地方税収の伸び率の鈍化が見込まれる折、財源の重点的・効率的な配分に徹し、節度ある財政運営を行うことを基本に策定されています。投資的経費に係る地方単独事業にあつては、住民生活の質的向上をはかるため社会資本整備を積極的に推進するとともに、国・地方を通じて地域経済の維持拡大に資する公共投資の大幅な増額をはかり、前年度比11.5%増を確保しています。従って地方財政計画の規模は74兆3651億円、前年度比4.9%の増となっています。

こうした状況を踏まえ、健全財政を堅持しながらも新世紀への着実な一歩となる諸施策を進める平成4年度の越谷市一般会計予算は、前年度比6.6%増の584億円、病院事業を含め

情報機能は必須の条件

現代の都市にとって、情報機能の整備は必須の条件であり、インテリジェント・シティ整備基本計画に基づき本市に適切な都市の安定した活力を希うとき、安全性・至便性・快適性は無論、社会変化に柔軟に対応しうる可能性と将来の選択性を求められるは異論のないところで、都市づくりは、いつでも可能というものでもなく再構築することも容易ではないはず。

東京都は、今や大きな変革を余儀なくされているように思われてなりません。これ程までに昼夜の別なく活動を強いられる国際都市東京圏の過密巨大化は、首都機能にさえ影響を与えかねず、遷都や二都論議がされるも必然でありましよう。それらを考えるとき、今実行すべきは確かに着実に遂行すべきであり、それぞれのプロジェクトの実現に向け一層の努力をする所存です。

息づく街かど

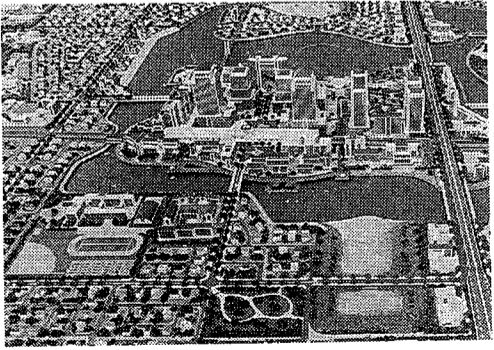


TOWN BEAT

火の元警報発令中です

今年も、春の全国火災予防運動が3月1日から行われました。春は一年のうちでも火災が多いことから、この時期に実施されます。市内でも火災予防運動の催しが行われると行われました。写真は、3月4日、市内のスーパーマーケットでの立ち入り検査の様子です。ミスこしがやの一人、大内優子さんが一日消防署長を務め、各売り場の避難口や屋内消火栓などの消防用設備を真剣に点検しました。

「毎日が火の元警報発令中」の標語のとおり、火には注意したいですね。ちなみに昨年の火災は152件で貴重な生命、財産が失われました。



情報機能を持つ都市に (レイクタウンイメージ模型)

東京都は、今や大きな変革を余儀なくされているように思われてなりません。これ程までに昼夜の別なく活動を強いられる国際都市東京圏の過密巨大化は、首都機能にさえ影響を与えかねず、遷都や二都論議がされるも必然でありましよう。それらを考えるとき、今実行すべきは確かに着実に遂行すべきであり、それぞれのプロジェクトの実現に向け一層の努力をする所存です。

今号の主な内容

平成4年度施政方針..... 1・2・3面
 快適な暮らしは..... 4・5面
 公共下水道から
 事務所が中央市民会館へ..... 8面
 移転します

公民館コーナー、催しご案内、施設ガイドは6・7面/まちのわだいの、ホームドクターは10面/健康な暮らしは11面/各種相談、Q&Aは12面

市の人口 (平成4年3月1日現在)

総人口	28万8182人	前月比	96人増
男	14万6003人		67人増
女	14万2179人		29人増
世帯数	9万5760世帯		66世帯増

